

事 務 連 絡
平成30年 4 月 2 7 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 指 導 事 務 主 管 課
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 指 導 事 務 主 管 課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 事 務 担 当 課
附属学校を置く各国立大学法人附属学校事務担当課
附属学校を置く各公立大学法人附属学校事務担当課
構造改革特別区域法第12条第 1 項の指定を受けた
各地方公共団体株式会社立学校事務担当課

御中

文部科学省初等中等教育局教育課程課

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る
実践研究の実施について（依頼）

文部科学省では、主権者として必要な資質・能力を育む教育を推進するため、標記の事業を実施することとしています。

ついては、別添のとおり本事業の委託要項及び公募要領を送付しますので、都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会に対し、都道府県私立学校事務主管課におかれては、所轄の学校及び学校法人に対し、附属学校を置く国立大学法人附属学校事務担当課におかれては、その管下の学校に対し、本事業の公募について御周知の上、実施の希望がある場合は、事業実施計画書を作成の上、平成30年5月31日（木）までに御提出くださるようお願いいたします。

なお、契約締結に至るまでの手続き上、事業実施は平成30年6月下旬以降となることが見込まれることをあらかじめ御承知おきいただき、事業実施計画書の3「(6)本実践研究の実施計画」については、平成30年6月下旬からの取組内容を記載いただくようお願いいたします。

お忙しいところ恐縮ですが、本事業の実施に向けて、御理解、御協力をいただけますようお願いいたします。

<事業の概要>

- 持続可能な社会の形成に参画する態度等を育むことをねらいとした、実社会における課題の解決に取り組む実践的な学習プログラムを開発し、その成果を普及することにより、各学校における取組を促し、主権者として必要な資質・能力を育む教育を推進する。
- 教育委員会（又は学校の設置者）及び教育委員会等が指定する学校（以下、「実践校」という。）において、次に示すいずれか、又は両方の類型の実践研究を実施し、

学習プログラムを開発する。

【類型Ⅰ】

小学校又は中学校において、地域社会の関係者（保護者、地域住民、行政機関、自治会、商工会、商工会議所、地域企業、社会教育団体、特定非営利活動法人等）との連携を図り、地域の抱える具体的な課題の解決に取り組むことを活動内容とした学習の在り方についての実践研究を行う。

なお、研究に取り組むに当たっては、次のことを踏まえるものとする。

- ① 児童生徒が地域の具体的な課題を自分との関わりの中で捉えられるようにするための工夫及び、地域社会との連携を円滑に進めるための工夫等を明らかにする。
- ② 課題の解決に係る学習活動を通して、社会的事象等の特色や意味、理論などを含めた社会の中で汎用的に使うことのできる概念等に関わる知識を獲得する学習プログラムの開発を目指す。
- ③ 地域の抱える具体的な課題については、実践校において、学校が存在する地域の実情を踏まえるとともに、児童生徒の発達の段階に応じた適切な課題となるようにする。例えば、地域産業の振興、子育て支援環境の整備、災害対策の充実、環境美化、多文化共生、地域社会における法やきまり（国民生活に果たす憲法の役割などを含む）などが考えられる。
- ④ 社会科、家庭科、技術・家庭科、総合的な学習の時間、特別活動、学校設定教科・科目など関係する教科等の関連付けなど、教科横断的な取組となるようにするとともに、類型Ⅱ②の区分への系統的なつながりに考慮する。

【類型Ⅱ】

高等学校において、各種の専門性を有する学校外部の人材（弁護士、税理士、社会保険労務士や、選挙管理委員会などの関係行政部局の担当者、消費生活相談員など）や地域社会の関係者との連携を図るなどしながら、社会を構成する自立した主体となるために必要な知識（社会の中で汎用的に使うことのできる概念等に関わる知識を含む）についての理解を深め、その理解をもとに社会的な課題について探究することを活動内容とした学習の在り方についての実践研究を行う。

なお、研究に取り組むに当たっては、次のことを踏まえるものとする。

- ① 社会を構成する自立した主体となるために必要な知識や、解決が求められる現実社会の諸課題を、生徒が自分自身との関わりの中で捉えられるようにするための工夫及び、学校外部の人材や地域社会との連携を円滑に進めるための工夫等を明らかにする。
- ② 社会を構成する自立した主体となるために必要な知識や、取り上げる諸課題については、実践校において、生徒の実情を踏まえて設定するが、例えば、区分ごとに次のような主題が考えられる。

【「法」「政治」「経済」などに関わる主題】

○法や規範の意義及び役割[a]、多様な契約及び消費者の権利と責任[b]、司法参加の意義[c]

○政治参加と公正な世論の形成・地方自治[d]、国家主権・領土（領海、領空を含む。）[e]、我が国の安全保障と防衛[f]、国際貢献を含む国際社会にお

ける我が国の役割[g]

○職業選択[h]、雇用と労働問題[i]、財政及び租税の役割・少子高齢社会における社会保障の充実・安定化[j]、市場経済の機能と限界[k]、金融の働き[l]、経済のグローバル化と相互依存関係の深まり（国際社会における貧困や格差の問題を含む。）[m]

③ 原則として、高等学校学習指導要領（平成21年3月文部科学省告示）に規定する各学科に共通する各教科又は総合的な学習の時間、特別活動の各教科等のいずれかにおいて取り組む。その際、関係する教科等の内容を関連付けるなど、必要に応じて教科横断的な取組となるよう工夫すること

○ 指定期間は原則として平成32年3月までとする。ただし、委託契約については、年度ごとに締結することとし、委託契約期間は原則として、委託契約を締結した日から当該年度末までとする。

○ 公募対象は都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、国立大学法人、学校法人であること。

○ 事業規模（予算）及び採択件数はそれぞれ次のとおりであること。

事業規模：1件あたり1,000千円程度

採択件数：5件程度

※ 事業の詳細は公募要領をご覧ください。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程総括係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

電話：03-5253-4111(内線2073)

FAX：03-6734-3734

E-mail：kyoiku@mext.go.jp